

奄美大島からみえるコミュニティ FM の課題と将来性

宮下正昭

Problems and Prospects of the Community FM In Amami-oshima

MIYASHITA Masaaki

鹿児島大学法文学部人文学科

The Faculty of Law, Economics and Humanities, Kagoshima University

要旨

5 市町村からなる奄美大島には 4 つのコミュニティ FM 局があり、それぞれ特徴のある放送で全島をカバーしている形だ。ただ 1 市町村 1 局が原則で、出力も 20W と小さいという制約の下、「島域」のメディアとなるには課題も多い。世界自然遺産登録を控えた同島の情報発信装置としての可能性を探った。

はじめに

鹿児島県にはコミュニティ FM が 14 局あり、全国で 3 番目に多い。NPO 法人の運営が多いのも特徴で、奄美大島の 4 局もすべて NPO だ。しかし、実態は自治体の設置・運営が 2 局（宇検村と瀬戸内町）、民間主体が 2 局（奄美市と龍郷町）で、その設立の経緯も運営状況も違う。今回、コミュニティ FM ではなかなかできない聴取意向調査を島内 7 カ所で実施した。その結果を踏まえながら、コミュニティ FM に対するさらなる規制緩和も視野に奄美コミュニティの FM 局を展望する。

奄美 4 局の経緯と現状

奄美大島で最初にできたのは 2007 年、奄美市の「あまみエフエム」。「島ッチュによる島ッチュのための島ラジオ」をモットーに開設される。放送はもっぱら島の方言「島口」で行われ、奄美の誇りを島の若い人たちが勝ち取れる文化発信基地を目指している。2010 年の奄美豪雨では電話も交通手段も寸断された人々

に身近な喫緊の情報を 24 時間体制で 5 日間放送し、全国的にも注目された。平成の大合併で龍郷町を挟んで飛び地となった奄美市笠利町も、隣接の大和村も「1 つのコミュニティ」と認められ、通信所が設置できた。コミュニティ FM の規制緩和の実例となった。

宇検村の場合は、防災行政無線のデジタル化が迫れた際、よりコストが安く、平時にも村民にとって有効なラジオに注目して申請したところ、放送免許が下りた。公設公営の初めてのケース。2010 年に開局できた。瀬戸内町も公設民営で 2012 年に開局する。龍郷町では FM の放送システムを担う奄美市の会社が 2014 年に開局した。

FM 聴取意向調査

放送のありかたを探るにはまずは聴取しているユーザーの声も重要だ。9 月下旬、3 日間かけて 3 人のアルバイトを雇い、島の 7 か所で計 353 人にアンケート調査を実施した。FM 局の認知度は高く全員に近いほど知っていた。全体の 86% が聴いたことがあり、「ほとんど毎日聴く」人は世代別では 40 代から 60 代がそれぞれ 4 割を超え、若者には意外と浸透していないことがわかった。車中で聴く人が圧倒的に多かった。

「島域メディア」への課題

アンケート調査では 2 つの局の電波が飛び交う場所もある一方、難聴地域が多いことが明らかになった。放送は聴こえてなんぼ。原則 20W の出力の例外措置を奄美でも得られないか。長いトンネルの多い島だけにトンネル内の再放送システムも欠かせない。奄美群島振興開発事業活用の道も提案した。

4 局はそれぞれに番組の交流も行っているが、まだら模様ののが実態。世界自然遺産の島となれば、島は一つとみる外からの視線も強くなるだろう。「島のメディア」となるためにはさらなる連携が欠かせない。

参考文献

- 加藤清明／寺岡伸悟 (2017) 『奄美文化の近現代史』、南方新社
田村紀雄／染谷薫 (2005) 「多様化するコミュニティ FM 放送」、東京経済大学人文自然科学論集 第 119 号
坂田謙司 (2007) 「コミュニティ FM を巡る研究視点の再整理」、立命館産業社会論集第 42 巻第 4 号
古川柳子 (2012) 「コミュニティ FM 災害放送における情報循環プロセス」、マス・コミュニケーション研究 N o 81